

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2011

課題番号：20530197

研究課題名（和文）少子高齢化時代における外国人労働者問題に関する理論的・実証的研究

研究課題名（英文）Theoretical and Empirical Analyses of Migrant Workers under the Age of Aging Population

研究代表者

後藤 純一（GOTO JYUNICHI）

慶應義塾大学・総合政策学部・教授

研究者番号：70234987

## 研究成果の概要（和文）：

本研究は、少子高齢化時代において予想される人手不足に対処するための方策としての外国人労働者受入れのインパクトを考察するものである。主として一般均衡論的分析を行い、女性などの国内労働力の活用のほうが外国人労働者受入れよりも望ましい、さらなる貿易自由化によってモノの移動を促進し、外国人労働力を間接的に活用することが望ましい、定住型移民の受入れはプラスになりやすいが外国人出稼ぎ労働者の受入れはマイナスになりやすい、などの知見を得た。

## 研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to examine the economic impact of migrant workers in Japan, where labor shortage is expected in the future because of population aging. Using general equilibrium model, the following propositions are obtained: (i) Utilization of domestic labor such as increased female participation is better than accepting unskilled foreign labor; (ii) Expansion of international trade of goods is better than international movement of unskilled labor; (iii) permanent migration is better than accepting unskilled guest workers.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	600,000	180,000	780,000
2010年度	600,000	180,000	780,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：外国人労働者、少子高齢化、人手不足、日系人労働者、女性労働、貿易自由化

## 1. 研究開始当初の背景

近年、少子高齢化を背景に外国人労働者受け

入れ擁護論が盛んになっている。21世紀初頭に生産年齢人口の急速な減少が予想される

中で、日本人の働き手が減るから積極的に外国人労働者を受け入れなければ深刻な人手不足になるとする主張である。特に、ITや介護など特定の分野においては予想される不均衡が著しく外国人労働者に頼らざるを得ないとも言われている。さらに、わが国とアジア諸国との間の自由貿易協定締結交渉においてもヒトの移動が大きな課題となっている。しかし、わが国では外国人労働者受け入れ問題に関しては、しばしば感情的な賛否両論が存在しており、科学的な論拠に基づいての冷静な議論は少ないように見受けられる。したがって、この問題を科学的に分析し冷静な議論が行えるような環境を整えることが急務であると考えた。

外国人労働者問題は、従来から経済学者、社会学者をはじめとする各層において大きな関心が払われてきた。さまざまな研究が行われてきたがそのアプローチ方法は、(1)比較論ないし実態調査的視点、(2)労働経済学的視点、(3)国際経済学的視点の3つに大別することができる。まず「比較論ないし実態調査的視点」であるが、これは(2)、(3)の経済学的分析の基礎になるという意味で重要である。特に外国人労働者問題は不法就労として潜在化する場合が多く、公式統計だけでは不十分でフィールド調査などによってその実態を明らかにすることが不可欠だからである。”Birds of Passage: Migrant Labor and Industrial Societies”というPioreの古典的な研究(1979年)以来、OECD等の国際機関や大学の研究者(たとえば花見・桑原(1989)、手塚(1989)など)によって多くの研究が発表されている。(2)のアプローチは、主として封鎖経済下における部分均衡分析が主流で、具体的には回帰分析などを用いて、外国人労働者受け入れの経済的効果を実証的に分析するものである。Chiswick(1982)

の古典的研究を皮切りに内外においてさまざまな研究がなされている。(3)の「国際経済学的視点」というのは開放経済下における一般均衡分析に立脚し、労働を資本と並ぶ生産要素としてとらえ、その国際移動の効果を分析するもので、本科研申請者(後藤)もこのアプローチでの研究を行ってきている。マンデルの生産要素の国際移動に関する古典的研究以来、国際労働移動というのは、労働が豊富で労働生産性の低い国から労働が稀少で労働生産性の高い国へと労働者が移動するのであるから受入国、送出国双方にとってプラスとなるというのが支配的な見方であった。しかし、近年、貿易制限、社会資本、非貿易財生産部門など現実的な仮定を追加した場合、従来の見方は必ずしも正しくないとする研究が現れている(Goto(1997, 2007), Schiff(2000)などを参照)。また、マンデルも指摘しているように、労働や資本などの生産要素の移動は財の移動と代替的であり、したがって、外国人労働者の受け入れというかたちで労働者を輸入する代わりに、繊維衣服製品をはじめとする労働集約財を輸入するという代替策があるとする指摘もなされている(Goto(2007))。

こうした流れのなかで、本研究では、特に少子高齢化時代における人手不足解消策としての外国人労働者受け入れという問題を経済学の観点から総合的に考察してみようとするものである。4年間の研究期間において、わが国政労使、外国政府機関、国際機関等に対するヒヤリング、および国際労働経済学に立脚したCGEモデル分析・回帰分析などを通じて、以下の点を明らかにし、その成果を広く普及させることが重要だと考えた。

- (1) 諸外国における少子高齢化の現状と対策、特に外国人労働者に対する政策の実態
- (2) 外国人労働者受け入れの経済的・社会的効

果（質的分析および量的分析）

(3)わが国の少子高齢化により予測される人手不足の程度と外国人労働者受入れが貢献しうる程度

(4)生産性向上、女性・若年者・高齢者など国内労働力の活用、海外直接投資、貿易自由化（労働集約財輸入の拡大）など、外国人労働者受入れに対する代替策のメリット・デメリット

(5)上記の分析結果を前提としての、日本のあるべき少子高齢化対策はどんなものであるか。

## 2. 研究の目的

わが国では外国人労働者受け入れ問題に関しては、しばしば感情的な賛否両論が存在しており、科学的な論拠に基づいての冷静な議論は少ないように見受けられる。こうした状況にかんがみ、本研究では、(1)外国人労働者の受け入れが受入国および送出国にどのような経済的・社会的なインパクトを与えるものであるのか、(2)少子高齢化時代に予想される人手不足解消策として外国人労働者の受け入れはどの程度の効果を有するものであるのか、(3)外国人労働者受入れに代替しうる方策はないのか、(4)代替策があるとすればそれらの各施策のメリット・デメリットは何なのか、を明らかにして、わが国の外国人労働者施策に対し科学的根拠に立脚した提言を提供することを目的とした。

少子高齢化や外国人労働者問題をテーマにした研究は多いが、本研究は次のような特色・独創性を有するものである。

(1)外国人労働者問題をそれ自体に限定するのではなく、さまざまな代替策の存在を考慮に入れた総合的視点からの分析であること：これまでの研究はミクロ的視点から外国人労働者受入れのみに限定した分析が中心で

あったが、生産性向上、女性・若年者・高齢者など国内労働力の活用、海外直接投資、貿易自由化（労働集約財輸入の拡大）などさまざまな代替策が存在することにかんがみ、それらを総合的に考察し、相対的なコスト・ベネフィットを検証する。

(2)厳密の分析手法による研究であること：これまでの議論では直感に基づく提言的なものが少なくなかったが、本研究ではCGEモデル分析や回帰分析など厳密な経済学的分析手法にもとづいた科学研究を行う。

(3)学術論文と解説論文の両方を作成し、学術の進歩と政策形成の両方に貢献しようとするものであること：本研究は、厳密な経済額的手法によって分析するものであるが、その研究成果は、専門家を対象とした学術論文としてジャーナルに掲載するばかりでなく、平易な表現で成果をまとめた解説論文として広く普及させ政策提言の提供を行うことをめざすものでもある。

## 3. 研究の方法

冒頭にも述べたように、本研究は以下の5点を明らかにすることをめざすものである。

(1)諸外国における少子高齢化の現状と対策、特に外国人労働者に対する政策の実態

(2)外国人労働者受入れの経済的社会的効果（質的分析および量的分析）

(3)わが国の少子高齢化により予測される人手不足の程度と外国人労働者受入れが貢献しうる程度

(4)生産性向上、女性・若年者・高齢者など国内労働力の活用、海外直接投資、貿易自由化（労働集約財輸入の拡大）など、外国人労働者受入れに対する代替策のメリット・デメリット

(5)上記の分析結果を前提としての、日本のあるべき少子高齢化対策はどんなものであ

るか。

上記の点を明らかにするため、次の4つの段階に分けたスケジュールに基づいて研究を実施した。

(第1段階)文献サーベイ、データベース構築、内外の政策担当者・労使関係者ヒヤリング(平成20年度)

(第2段階)内外の研究者・実務家と討議をしながらの予備的研究(平成20・21年度)

(第3段階)外国人労働者受入れおよびその代替策の効果に関する総合的な理論的・実証的分析(平成21・22・23年度)

(第4段階)研究成果のまとめと普及、政策提言の実施(平成23年度)

#### 4. 研究成果

上記のような研究方法に基づいて理論的・実証的研究を行ったが、その成果をまとめると以下ようになる。まず、平成20年度には、このうち第1段階を完成させ、第2段階を開始した。具体的に言えば、以下ようになる。まず、本テーマに関するこれまでの内外の研究を文献サーベイして基本的方向性を定め、少子高齢化や外国人労働者問題に関するわが国および諸外国におけるデータを収集・検討した。また、本テーマが極めて政策志向的であることにかんがみ、文献やデータに基づく座学にとどまらず、政労使などに対し積極的にヒヤリング・意見交換を行った。国内だけでなく、国際機関や外国政府の政策担当者にもヒヤリングを行って実態を明らかにするため、平成20年7月には訪米し、世界銀行、米州開発銀行、エール大学などにおいてヒヤリングを行った。その結果、少子高齢化時代における人手不足への対応としては、女性などの国内労働力活用の方が、外国人労働者受入れよりも有望であることが明らかになり、21年度以降の理論的・実証

的分析に向けた stylized facts が得られた。平成21年度には、第2段階を中心に実施し、第3段階を開始した。具体的に言えば、以下ようになる。まず、厚生労働省をはじめとする政府関係者、ILO・世界銀行・米州開発銀行の東京事務所職員、各大学の研究者と面会し、少子高齢化や外国人労働者(特に日系人労働者)に関する知見に関する意見交換を行った。また、シミュレーションモデル作成にむけての予備的作業も開始した。これらの研究活動を通じて、ヒトの移動たる外国人労働者の受入れよりも、貿易自由化の推進(モノの移動)や海外投資(カネの移動)のほうが実効性があるのではないかという知見が得られた。

平成22年度および平成23年度には、第3段階を中心に研究を実施した。主な成果を具体的に言えば、以下ようになる。まず、これまでの議論を整理し、分析に当たっては「今後の外国人労働者受入れ政策 vs 今日日本にいる外国人労働者に対する政策」、「定住を目的とする移民受入れに関する政策 vs 出稼ぎ労働者受入れに関する政策」、「専門的技術的労働者受入れに関する政策 vs いわゆる単純労働者に関する政策」などを峻別して議論の土俵を明確にすることが重要であるという結論に達した。さらに、分析のための理論的経済モデルから「定住型移民の受入れは受入れ国にとってプラスになりやすいが、出稼ぎ型労働者の受入れはマイナスになりやすい」という知見が得られた。

さらに平成23年度には第4段階(成果のまとめと普及)に重点をおき、得られた知見をわかりやすい形で、国内外で発表した(中央大学、Inter American Development Bank、慶應義塾大学SFCフォーラムなど)。また平成23年度夏には厚生労働省における検討会の主査として外国人労働者受入れに際し

でのポイント制度に関する政策的提言の報告書をまとめたが、この報告書にも本研究での知見が大きく活かされている。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

後藤純一、「少子高齢化時代における外国人労働者問題について」、『月刊福祉』第91巻 12 - 15 頁、2008 年、査読なし

後藤純一、「統合が進む国際的労働市場と日本」、『国際問題』第574巻 1 - 4 頁、2008 年、査読なし

後藤純一、「人手不足と外国人雇用」、『月刊福祉』第93巻 188 - 189 頁、2010 年、査読なし

Junichi Goto、「Aging, Migration, and Female Workers in Japan」『Laggards and Leaders in Labour Market Reform: Comparing Japan and Australia』、235 -269 頁、2009 年、査読付

Junichi Goto、「Aging and Migration in Japan」、『Globalization and Economic Integration: Winners and Losers in the Asia-Pacific』、205 -222 頁、2010 年、査読なし

後藤純一、「高齢化時代における外国人受入れ政策の課題」、『高齢化時代における金融政策の課題』、205 -221 ページ、2011 年、査読なし

後藤純一、「少子高齢化時代における労働力需給」、『労働鎖国日本の崩壊』、49 - 54、2011 年、査読なし

[学会発表](計3件)

Junichi Goto、「Nikkeijin Workers before

and after the Crisis」, Asian Development Bank Institute, December 17, 2009, Tokyo  
Junichi Goto、「Japanese Immigration Policy: An Economic Perspective」, Columbia University Immigration Policy Workshop, November 5, 2010, New York  
Junichi Goto、「Nikkeijin Workers from Latin America and Aging Population in Japan」 Inter-American Development Bank Economic Seminar, February 6, 2012, Washington, D.C.

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

後藤 純一 (GOTO JYUNICHI)  
慶應義塾大学・総合政策学部・教授  
研究者番号：702234987

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし